

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,841,581,480	固定負債	8,921,278,266
有形固定資産	53,818,303,034	地方債等	7,667,443,578
事業用資産	15,251,525,927	長期未払金	-
土地	4,826,130,160	退職手当引当金	1,081,688,278
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	172,146,410
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,213,404,083
建物	14,667,073,382	1年内償還予定地方債等	1,093,669,118
建物減価償却累計額	-8,508,871,282	未払金	4,188,828
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,244,732,318	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,384,987,651	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	74,244,395
船舶	-	預り金	40,315,642
船舶減価償却累計額	-	その他	986,100
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,134,682,349
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,480,400,507
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-8,430,596,854
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	407,449,000		
インフラ資産	38,362,383,408		
土地	690,326,680		
土地減損損失累計額	-		
建物	547,464,087		
建物減価償却累計額	-270,264,705		
建物減損損失累計額	-		
工作物	103,869,408,057		
工作物減価償却累計額	-66,796,912,327		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	322,361,616		
物品	1,056,917,207		
物品減価償却累計額	-852,523,508		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14,759,549		
ソフトウェア	14,519,549		
その他	240,000		
投資その他の資産	3,008,518,897		
投資及び出資金	127,390,101		
有価証券	-		
出資金	127,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	37,784,664		
長期貸付金	18,295,800		
基金	2,833,297,832		
減債基金	-		
その他	2,833,297,832		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,249,500		
流動資産	3,342,904,522		
現金預金	1,609,150,379		
未収金	83,220,354		
短期貸付金	170,000		
基金	1,638,649,027		
財政調整基金	1,630,679,403		
減債基金	7,969,624		
棚卸資産	15,969,950		
その他	1,218,000		
徴収不能引当金	-5,473,188		
繰延資産	-	純資産合計	50,049,803,653
資産合計	60,184,486,002	負債及び純資産合計	60,184,486,002

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,573,557,274
業務費用	6,839,546,489
人件費	1,388,582,735
職員給与費	1,076,601,617
賞与等引当金繰入額	74,244,395
退職手当引当金繰入額	113,173,278
その他	124,563,445
物件費等	5,350,220,406
物件費	2,609,325,926
維持補修費	-2,590,772
減価償却費	2,747,123,568
その他	-3,638,316
その他の業務費用	100,743,348
支払利息	38,456,561
徴収不能引当金繰入額	4,169,971
その他	58,116,816
移転費用	3,734,010,785
補助金等	3,339,952,136
社会保障給付	370,717,782
その他	23,460,867
経常収益	627,488,668
使用料及び手数料	449,550,143
その他	177,938,525
純経常行政コスト	9,946,068,606
臨時損失	740,528
災害復旧事業費	1,425,966,600
資産除売却損	-1,425,423,438
損失補償等引当金繰入額	-
その他	197,366
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,946,809,134

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,805,474,620	58,557,806,654	-8,752,332,034	-
純行政コスト(△)	-9,946,809,134		-9,946,809,134	-
財源	10,190,843,028		10,190,843,028	-
税収等	7,233,260,924		7,233,260,924	-
国県等補助金	2,957,582,104		2,957,582,104	-
本年度差額	244,033,894		244,033,894	-
固定資産等の変動(内部変動)		-43,420,336	43,420,336	
有形固定資産等の増加		64,003,500	-64,000,122	
有形固定資産等の減少		-296,117,931	171,228,171	
貸付金・基金等の増加		314,991,978	-190,105,596	
貸付金・基金等の減少		-126,297,883	126,297,883	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	295,139	295,139		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-34,280,950	34,280,950	
本年度純資産変動額	244,329,033	-77,406,147	321,735,180	-
本年度末純資産残高	50,049,803,653	58,480,400,507	-8,430,596,854	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,704,145,074
業務費用支出	3,970,134,289
人件費支出	1,276,068,448
物件費等支出	2,601,818,527
支払利息支出	38,456,561
その他の支出	53,790,753
移転費用支出	3,734,010,785
補助金等支出	3,339,952,136
社会保障給付支出	370,717,782
その他の支出	23,460,867
業務収入	9,541,250,647
税込等収入	7,271,771,691
国県等補助金収入	1,652,231,482
使用料及び手数料収入	445,516,599
その他の収入	171,730,875
臨時支出	1,426,163,966
災害復旧事業費支出	1,425,966,600
その他の支出	197,366
臨時収入	907,019,453
業務活動収支	1,317,961,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,426,059,626
公共施設等整備費支出	1,220,954,030
基金積立金支出	183,855,596
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,250,000
その他の支出	-
投資活動収入	570,491,507
国県等補助金収入	398,331,169
基金取崩収入	152,438,206
貸付金元金回収収入	18,209,200
資産売却収入	1,512,932
その他の収入	-
投資活動収支	-855,568,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,067,733,850
地方債等償還支出	1,067,733,850
その他の支出	-
財務活動収入	839,538,000
地方債等発行収入	839,538,000
その他の収入	-
財務活動収支	-228,195,850
本年度資金収支額	234,197,091
前年度末資金残高	1,334,708,455
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,568,905,546
前年度末歳計外現金残高	42,501,038
本年度歳計外現金増減額	-2,256,205
本年度末歳計外現金残高	40,244,833
本年度末現金預金残高	1,609,150,379

有形固定資産の明細

自治体名: 孺恋村
 年度: 令和3年度
 会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,460,734,601	789,154,593	104,504,334	27,145,384,860	11,893,858,933	630,444,190	15,251,525,927
土地	4,744,887,201	82,446,893	1,203,934	4,826,130,160	—	—	4,826,130,160
建物	13,819,557,932	63,623,800	14,450,000	13,868,731,732	8,370,304,376	302,586,642	5,498,427,356
建物付属設備	729,203,250	69,138,400	—	798,341,650	138,566,906	45,846,294	659,774,744
工作物	6,916,118,818	328,613,500	—	7,244,732,318	3,384,987,651	282,011,254	3,859,744,667
建設仮勘定	250,967,400	245,332,000	88,850,400	407,449,000	—	—	407,449,000
インフラ資産	103,563,483,944	2,574,634,597	708,301,601	105,429,816,940	67,188,853,126	2,062,885,252	38,240,963,814
土地	688,097,750	2,228,930	—	690,326,680	—	—	690,326,680
建物	546,754,087	710,000	—	547,464,087	270,264,705	10,640,401	277,199,382
公共工作物	101,510,082,656	2,361,590,351	2,264,950	103,869,408,057	66,796,912,327	2,050,022,722	37,072,495,730
公共用財産建設仮勘定	818,549,451	209,848,816	706,036,651	322,361,616	—	—	322,361,616
物品	1,000,580,576	78,570,130	22,233,499	1,056,917,207	852,523,508	55,164,105	204,393,699
物品	1,000,580,576	78,570,130	22,233,499	1,056,917,207	852,523,508	55,164,105	204,393,699
合計	131,024,799,121	3,442,102,820	835,039,434	133,631,862,507	79,813,559,473	2,746,271,418	53,818,303,034

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,824,590,751	6,365,125,427	290,528,232	44,877,974	1,448,953,783	616,252,452	3,661,197,308	15,251,525,927
土地	188,637,268	1,222,506,701	9,996,494	44,877,973	55,268,958	27,043,199	3,277,799,567	4,826,130,160
建物	238,531,776	4,041,603,932	244,676,642	1	544,393,303	64,143,218	365,078,484	5,498,427,356
建物付属設備	11,500,360	530,613,134	31,972,496	—	69,056,736	—	16,632,018	659,774,744
工作物	2,379,683,347	227,298,660	3,882,600	—	723,046,786	525,066,035	767,239	3,859,744,667
建設仮勘定	6,238,000	343,103,000	—	—	57,188,000	—	920,000	407,449,000
インフラ資産	38,181,014,303	127,539,224	—	—	8,885,600	21,214,913	23,729,368	38,362,383,408
土地	690,182,071	21,242	0	0	0	0	123,367	690,326,680
建物	277,199,382	0	0	0	0	0	0	277,199,382
公共工作物	36,899,940,234	127,517,982	0	0	4,416,600	17,014,913	23,606,001	37,072,495,730
公共用財産建設仮勘定	313,692,616	—	—	—	4,469,000	4,200,000	—	322,361,616
物品	86,187,962	11,054,616	12,037,716	—	7,179,088	68,319,853	19,614,464	204,393,699
物品	86,187,962	11,054,616	12,037,716	—	7,179,088	68,319,853	19,614,464	204,393,699
合計	41,091,793,016	6,503,719,267	302,565,948	44,877,974	1,465,018,471	705,787,218	3,704,541,140	53,818,303,034

全体会計注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なもの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・定額法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価又は定額法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

・無形固定資産・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って おります。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲として おります。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んで おります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、上水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産（償却資産）及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として 計上しています。

・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分の基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理 しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に 与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資

金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
- (2) 組織・機構の大幅な変更
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
- (4) 重要な災害等の発生
- (5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

1) 全体会計等財務書類の対象範囲 (対象とする会計)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 公共下水道事業特別会計
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計
- ⑧ 上水道事業会計

2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3 月 31 日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。